

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 生涯学習の充実

基本事業 生涯学習機会の充実

事業名 **家庭教育(靑空こどもの広場)事業**

[0448]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 3歳～5歳の子どもとその親</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 子どもには遊びの楽しさや集団活動の体験、親には子育てに関する知識と交流の場の提供を図るため、絵本の読み聞かせやリズム体操、講演会等を実施する。(市内5地区 1地区10回開催)</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 子どもたちには、子ども同士で遊ぶことの楽しさや、協力、譲り合いなどの生活習慣を、親には子育ての楽しさや知識の獲得、親同士の交流機会を提供することにより、家庭教育力の向上を図る。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市内の3歳～5歳の子どもの数	人	2,978	2,889	2,701	2,945
対象指標2						
活動指標1	開催回数	回	51	51	51	51
活動指標2						
成果指標1	参加者数	組	130	161	111	150
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	644	621	637	697
正職員人件費(B)		千円	2,094	2,090	2,075	2,082
総事業費(A)+ (B)		千円	2,738	2,711	2,712	2,779

費用内訳	
21年度	報償費 605千円、需用費 27千円、役務費 3千円、使用料及び賃借料 2千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	都市化、核家族化、女性の社会進出など子育てを取巻く環境は大きく変化している。一方で学校完全週5日制の導入などにより子どもを取巻く環境も変化しつつあり、地域で子育てを支え合う環境づくりが求められている。 ・家庭教育力を向上させることが地域教育力の向上につながり、生涯学習を推進するうえで、急務の課題となってきている。
--------	--	-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

少子化や核家族化の進む現代において子育てに孤立感を抱く親は多く、様々な家庭教育の課題解決を図るうえで妥当である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

子育てに関する情報や知識を得、母親や子ども同士の交流が図られ、情報の共有化ができる。
幼稚園などの集団活動への準備段階としての学習効果がある。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

子育てに関する様々なカリキュラムを提供することにより、子育ての楽しさや知識を深める契機となっている。
参加者間の独自のネットワークができ、子育てに対する孤立感の軽減が図られ、参加者同士の自主的な交流や学習に発展していく例が出ている。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

現状の事業規模を拡大することは難しいが、学習内容の改善・工夫により対象者の意識の高揚と良好な家庭教育の定着が期待できる。
子育て支援担当部局との連携、情報交流等により、更なる成果の向上が図られる。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

受講に係る傷害保険料、教材費等の実費については、受益者負担で行っている。事業開催時の安全活動の面から指導員2名は必要であり、減員対応は難しい。
子育て支援部局との連携をより一層強化していく事により、新たな方向性を見出す可能性がある。